

「集団生活の発達」を軸とする保育計画 — 三木安正編『年間保育計画』(1958年)が戦中期の保育研究運動 から受け継いだもの —

浅 野 俊 和¹⁾

Preschool Education Curriculum to Cultivate the Relationship of Being a Friend of the Same Class: Reconsideration of *Nenkan Hoiku Keikaku* (1958)

Toshikazu ASANO

本稿は、「保育問題研究会」による保育案研究の思想を押さえた上で、三木安正編『年間保育計画』(フレーベル館、1958年)の内容をたどり、前者から後者へと受け継がれたものが何であったかを整理するものである。その継承点としては、次の3つを指摘することができる。すなわち、1) 社会生活を営む力の涵養という立場から、幼稚園・保育所における集団保育の意義をとらえ、それを基盤に据えた保育計画づくりへと取り組んだ点、2) あえて幼稚園と保育所の制度的違いを越え、両者が担うべき教育的役割を保育計画づくりから問おうという立場で、“保育一元化”が企図された点、3) 保育計画の試案づくりの手がかりを日々の実践に求める一方、計画を仮説と見なし、それを実践的に検証していくという、科学的研究が重視されていた点である。

キーワード: 「保育問題研究会」、城戸幡太郎、社会的訓練、保育案、「幼稚園教育要領」(1956年版)

はじめに

1950年代後半は、1956(昭和31)年2月に「幼稚園教育要領」が文部省(当時)からはじめて示されたことで、「第二期のカリキュラム・ブーム」というべき事態が巻き起こり、保育の計画のあり方が大きく問われた時代である¹⁾。各園の実践報告書が相次いで公にされたり、保育雑誌でも特集などが組まれたりするなど、6領域に基づく教育課程をめぐる議論が活発化した。また、単行本として、教師養成研究会幼児教育部会編『幼児の教育課程(幼児教育叢書・第1集)』(学芸図書、1956年)、新標準保育カリキュラム委員会編『新しい保育計画』(ひかりのくに昭和出版、1956年)、文部省編『幼稚園における指導の実際(幼稚園教育研究資料・第4)』(フレーベル館、1957年)、武田一郎・上野芳太郎・

玉越三朗・宮内孝・小山田幾子『幼稚園教育要領の実践』(フレーベル館、1956年、改訂版、1957年)、玉越三朗・宮内孝編『教育要領に即した幼稚園の指導の実際』(ひかりのくに昭和出版、1957年)、お茶の水女子大学附属幼稚園幼児教育研究会編『[改訂版]幼児の教育内容とその指導——教育計画の実践』(フレーベル館、1957年、初版は1955年)、樋口澄雄編『生活に結ぶ幼稚園教育』(明治図書、1957年)、平井信義・月刊保育カリキュラム編集委員会編『新しい保育計画——生活指導に即した』(ひかりのくに昭和出版、1958年)なども出版されている。

そうした単行本の中に混じって、三木安正編『年間保育計画』(フレーベル館、1958年)も刊行された²⁾。これは、1964(昭和39)年の「幼稚園教育要領」改訂を挟みつつも、そのまま版が重ねられ、出版から16年後となる1974(昭和49)年10月(奥付の

1) 教育学部子ども教育学科

表記による、以下同様)には26刷を数えるなど、「多くの保育者に長い期間、実践を考える際の『バイブル』として読み継がれてい」ったとされる³⁾。また、同書は、1956年に「幼稚園教育要領」が示されたことを契機としてまとめられてはいるけれど、幼児教育史・保育史の歩みにおいては、「コア・カリキュラムへの批判の強まりの中で、戦前期の保育問題研究会の系統的な保育案の思想を戦後に復活させた」著作⁴⁾、すなわち「さかのぼれば戦前からの保問研における保育案の研究にたどりつく」ものだとも言われる⁵⁾。

三木編『年間保育計画』は、「戦前期の保育問題研究会の系統的な保育案の思想」から、何をどう引き継いで「戦後に復活させた」のか。先行研究においては、管見による限り、同書と「保育問題研究会」(以下、「保問研」と略記する)のつながりは上述したような形で指摘されながらも、その接点へと踏み込んで具体的な検討がなされているわけではない。本稿では、以下、そうした課題意識に基づき、「保問研」による保育案研究の思想を押さえた上で、三木編『年間保育計画』の内容をたどり、前者から後者へと受け継がれたものが何であったかを整理してみたい⁶⁾。

I. 「保育問題研究会」による保育案研究

(1) 城戸幡太郎の保育案研究論

「保育問題研究会」による「系統的な保育案の思想」とは、いったい、どのようなものであったのか。まず、それを押さえておきたい。

「保問研」は、1936(昭和11)年6月、東京府下の保育施設に行った調査を契機とし、研究者と幼稚園・託児所の保姆らが協同して月1回の例会を開くことになり、同年10月に第1回例会が行われる形で結成された⁷⁾。その活動は、会長の城戸幡太郎や山下俊郎、三木安正らチューターによる指導のもと、保姆との共同研究が6つ(後に7つ)の部会や臨時の研究委員会によって進められており、そこからいくつもの注目すべき研究成果も生み出されたものの、1943(昭和18)年6月、恩賜財団愛育会傘下の「日本保育研究会」へと再編されて終焉の時を迎える。しかし、1953(昭和28)年2月の「東京保育問題研究会」結成をきっかけとして、「保問研」は再

建され、そうした動きが全国へと広がる形で「全国保育問題研究協議会」が現在も活動を行っている。

そのような「保問研」が行った保育案研究は、1930年代後半から1940年代はじめにかけて、基本的には、城戸幡太郎の問題提起に応える形で進められたとされる。そうしたことから、まずは、城戸の思想を整理する形で、保育案研究の立場を把握しよう。

城戸幡太郎は、結成1年を経て活動が軌道に乗りはじめた1937(昭和12)年10月、機関誌『保育問題研究』の創刊号に巻頭論文を寄せ、研究会活動の意義と取り組むべき研究課題を示している。「教育の目的は国民の生活力を涵養することにある」ととらえる城戸によれば、幼稚園や託児所が果たすべき役割とは、「幼児教育の立場から家庭教育及び学校教育との聯関において考へられねばならぬもの」であり、幼児期の特性を踏まえて、次のように位置づけられるべきだという⁸⁾。

「子供が五〔、〕六歳にもなれば、家庭だけの生活に満足しなくなり、街頭に友達を求めて遊ぶやうになります。かやうな子供の生活指導は、両親の手の及び兼ねるものです。そしてこの時期の子供の社会性は、友達を求めても、それは極めて利己主義によるもので、自分の要求を他人によつて満足させようとするものです。子供達が、互にこの要求を満足させようとするれば、当然そこには喧嘩が起ります。そして喧嘩のもととなるのは、約束を破つてずるいことをしたり、意地の悪いことをすることからで、これを楽しき遊びとして指導し、協同の精神を養つて行くには、かやうな子供の生活要求を満足せしむるための教育的組織が必要です。幼稚園や託児所は、現今の学校でこの目的を達することができない限り、それを方法化した教育の機関とならねばなりません。」⁹⁾

城戸が考える「協同の精神を養つて行く」ための指導、いわゆる「社会的訓練」とは、具体的にとらえた場合、それはどのような内容を持っており、どういった方法で指導されていくべきものなのか。彼は、そのあり方について、次のように述べている。

「幼児を教育する場合にも、単にわれらが作った一定の環境に順応さして行く訓練をただけでは十分でないので、それだけでは子供の将来は行き詰ってしまう。幼児教育の目的は、将

来の生活に十分自らを処置して行くことのできる能力、即ち人間的、社会的知性を養つて行かねばならぬのである。』¹⁰⁾

城戸は、ここで述べているように、「将来の生活に十分自らを処置して行くことのできる能力、人間的、社会的知性」の涵養を教育の目的に位置づける。それは、「現在の教育は余り〔に〕内容主義に捉はれ過ぎてゐるやうに思はれる」し、「而もその内容たるや実際の社会生活においては余り役に立たぬ所謂一般教養と称する愚にもつかぬ内容の詰込みに過ぎぬ」との批判から、「国民教育の基礎としては内容主義よりも、むしろ機能主義の教育を認めねばならぬ」という姿勢に立つものであった¹¹⁾。「機能主義の教育」の意義について、彼は、次のように述べている。

「児童の将来を慮るならば、幼少の時代より凡ゆる生活の内容に対して自由にこれを批判し発展せしむることのできるだけの能力を養つてやる必要がある。人間が人間自からの生活に自覚することなしには生活を発展せしむことはできぬ。内容主義に対する機能主義の教育法は児童をして自由な立場から問題を発見せしめ、これを解決するために批判的態度を採らせ、実証によつて確信を得せしめるやうに指導することである。児童にかゝる態度が養成されたならば、児童は彼等の能力に応じて彼等の生活内容を漸次に充実してゆくことができるのである。』¹²⁾

こうした「機能主義の教育」の主張は、学校教育のみならず、その土台となる幼児期の教育においても貫かれた。教科の内容へと批判を加えたように、幼稚園などでなされている「保育項目」に対しても、「機能主義の教育法」からの見なおしが提起されたのである。城戸は、それについて、次のように述べている。

「人間は社会によつて教育される。子供もやはり社会によつて教育されねばならぬ。友達と遊び先生に導かれることによつて社会的に訓練され、善良なる習慣を養ふことができる。この〔幼児の〕時期の子供にとつて最も大切なことは子供の生活指導といふことである。談話、観察、手技、唱歌、遊戯は凡て生活指導の手段であつて智能や技能の発達を目的とする方法と考

へてはならぬ。それは小学校へ入学してからの問題であり、少くとも幼稚園託児所においては保育の目的は生活指導にあると思ふ。』¹³⁾

ここで述べられているように、城戸は、「幼稚園令施行規則」に規定された「保育項目は教材ではなく、子供が社会生活を営むに必要な機能を示したもので、それらの内容に子供の生活指導をなすに必要な教材を盛つて行かねばならぬ」とする¹⁴⁾。すなわち、幼稚園・託児所を問わず、「これからの保育は子供の自然な遊戯を基礎として、それから子供の社会生活を指導し、よき社会的習慣を形成するやうに、いろいろの仕事を訓練して行かねばならぬ」し、「保育項目……の取扱ひに当つては、それを子供の社会的訓練に役立てるやうに、その方法を研究せねばならぬ」というのである¹⁵⁾。

また、城戸は、「教材」の扱いをめぐる、「教育はたゞ一つだけの立場で教育すべきではなく、種々なる立場から教材を選び、その中から今までわれらが経験しなかつたものを子供自身の心の中に見出して行くことに教育の積極的方法が認められる」と述べ、「幼児教育における積極的方法の具体案として、……多角的教育法といふことを考へ」るべきだと提起した¹⁶⁾。彼によれば、「多角的教育法では、一人の子供を教育して行くにも、今までのやうに様々な教材をバラバラに教へないで、合科教授をやるといふことではなく、与へられるすべての教材が、多角的聯関を保つて発展せしめられねばならぬ」とされ、「或る事物を観察さしても、その観察だけで終るものではなく、観察からは同時に談話も発展する、作業も発展する」のだという¹⁷⁾。そして、彼は、次のような形で、そこに「社会的訓練」の方法的意義を見出していくのである。

「要するに幼児生活はわれらの生活から切り離して考へてはならぬ。子供の生活は成人への発展段階として、いかにそれを指導すべきか、而してその指導原理としては、単なる消極的方法だけではなく、積極的方法として多角的教育法を考へねばならぬので、それはたゞ『やつちやいけない、やつちやいけない』といふだけではなく、多少の危険は伴ふか知れぬが、『何でも宜いからやつて見ろ』といふ態度で試みて見る。そして自から行ふ処に行詰つて問題を発見さし、自からその解決法を工夫さす。そこにわ

れらは新しい社会の形成力を児童自身の心の内に発見して行くことができるのである。」¹⁸⁾

城戸によれば、「教育は生活の方法を教へる方法即ち生活技術の技術であり」、その「技術は問題解決の方法である」がゆえに、「われらがわれらの生活問題を発見するといふことは問題の所在がわれらの社会にあるといふことを意識することで、問題の解決は社会においてなされるのであつて、社会的協力といふことは問題を解決する方法」になるべきであるという¹⁹⁾。そして、こうした観点から、彼は、子どもの集団生活を発展させていくような形で、保育案の「保育主題」を選択することが重要であり、「生活指導」を軸としつつ、「保育項目」を相互に結びつけなければならないとも主張する。その「指導原理」となるべきものが、前述した「協同の精神」であり、「社会(的)協力」であつた。それについて、彼は、次のように提起する。

「……幼稚園、託児所の保育案は『社会協力』といふことを指導原理として作製さるべきもので、幼稚園と託児所との教育はこの原理によつて統一されねばならぬものである。観察、談話、手技、唱歌、遊戯の如き保育項目も社会協力の精神を発揮せしむるための社会的機能として訓練さるべきもので、個人的材能として習得さるべきものではない。従つてこれらの保育項目は少くとも幼稚園、託児所においては単独の教科として取扱はれるのではなく、一日の保育主題が定められたならば、それについて聯関的取扱をなすべきもので、問題はむしろ社会協力による生活訓練をなすためには如何なる主題が毎日選ばれねばならぬかが保姆の日常生活に課せられる重要な問題である。」²⁰⁾

一方、そのような「社会的訓練」を行う際に、「遊具」や「教具」が果たすべき役目について、「これまでの保育に於ける遊具は児童の社会的発達を問題とするよりも、むしろ個人的発達を問題としたものが多かつたのではないかと思ふ」けれど、「幼稚園時代の教育は児童の児童の社会的発達を指導して行かねばならぬので、随つて幼稚園の設備も遊具の性質も、この目的に適ふやうに工夫し選択せねばならぬ」とも指摘している²¹⁾。すなわち、「例へば遊戯の場合には滑台を教具として利用すれば、それを独占して他人に譲らないやうな子供には、幼稚園の滑

台は皆が一緒に楽しく遊ぶための遊び道具であることを理解さして、これによつて協力と親切との訓練が行はれ、手技の場合には、折紙や粘土を教具として利用すれば、自分だけの力ではできないものでも互に力を協せてやれば、それを完成させることができるといふことを悟らすこともできる」というのである²²⁾。

城戸幡太郎は、これまで述べてきたように、「我國の幼稚園令では、保育項目として遊戯、唱歌、談話、観察、手技の五項目が定められてゐるが、これらの取扱ひに当つては、それを子供の社会的訓練に役立てるやうに、その方法を研究せねばならぬ」と主張し²³⁾、「幼稚園、託児所の保育案は『社会協力』といふことを指導原理として作製さるべきもので、幼稚園と託児所との教育はこの原理によつて統一されねばならぬものである」と提起した²⁴⁾。「保育一元化」を前提とした上で、保育5項目を「社会協力」の精神に立つて訓練すべきものととらえ、「新しき生活様式の教育的組織化」を実現するための手立てとして、保育内容の構造化が積極的に図られるやうな保育案の作成を求めたのである²⁵⁾。そして、城戸によれば、そうした保育案研究は、「実験的方法」に基づく重要な取り組みの1つであり、とりわけ日常の実践を通した「保育の計画」の検証は、次のような意義を持つものだという²⁶⁾。

「……実証的方法に対して特に必要なものは実験法であつて、分析法が問題を惹起した条件の分析的発見であるに反し、実験法は保育の計画を遂行するために必要な条件を予め設定しておいて、その条件の下に如何に保育が行はれ、如何なる保育の効果が現はれたかを実証する方法である。従つてこれは条件分析といふよりもむしろ条件発生といふべきであり、日常の保育はすべてこの条件発生といふ見地から研究を進めて行かねばならぬものである。計画ある保育は実験される保育であり、新しい保育案が作られた場合、その方法の可否は実験によつて証明されねばならぬもので、そのためには、保育の条件が再吟味され得るだけに明示されてゐることが必要である。一般に、実験は仮説の証明であり、批判である。保育が仮説に始つて仮説に終るやうでは保育はいつになつても学術的基礎に立つことはできぬ。保育における仮説を誤り

なき学説とするためには、保姆の思惑からなる私案が実験によつて証明され批判されねばならぬのである。」²⁷⁾

保育実践とは「実験される保育」であり、その計画となる保育案は、「仮説」として、「実験によつて証明されねばならぬもの」になるという。城戸は、保育案研究に対して、そうした可能性を見出していたのである。

（２）保育案をめぐる実践的研究

「保問研」において、城戸の期待に応え、各部会の研究成果を踏まえながら、それらが取り入れられた保育案づくりという任務を担ったのは、第一部会及び保育案研究員会であり、「実験施設」的役割を果たす戸越保育所やノービル幼稚園であった。ここでは、「社会的訓練」という視点から保育項目を見なおし、「社会協力」や「協同の精神」を指導原理に保育案作成へと取り組む一方、約１年間の試行を通して、その検証が図られている。

第一部会及び保育案研究員会による形式試案の骨格は、「幼児保育に必要と思はれる面を、基本的な生活習慣の自立、団体生活の中に培はうとする健全な社会性、及び発達段階に応じた心的経験と自己表現、そしてその総べてを通じて流れる身体の健康のための配慮、といふ様に考へた」形式とされた²⁸⁾。具体的には、山下俊郎と彼が指導した第二部会の「基本的生活習慣」研究に基づく「基本的訓練（清潔・食事・排泄・着衣・睡眠）」、集団生活に必要な力量を涵養する「社会的訓練（規律・社交）」と並んで、いわゆる“保育五項目”を再編成した「生活教材（観察・談話・作業・音楽・遊戯・運動）」の欄も設けられている²⁹⁾。また、「主題」については、他の欄に設定する事柄を統括すべき観点でもあることから、それをあえて保育案の基底へと位置づけた。

そして、試案の実施状況に関する「中間報告」は、1939（昭和14）年7月、戸越保育所「保育案記録報告」及びノービル幼稚園「四、五月の保育案報告」として、『保育問題研究』誌に特輯「保育案の研究」の形で掲載されている³⁰⁾。いずれも「基本的訓練」欄の「基本的習慣」を中心とした報告であり、会の保育内容研究で最も進んでいた部分が突出する形となり、「社会的訓練」欄への言及は乏しいものとなった。

そして、翌1940（昭和15）年2月には、試案実施

1年間の報告が委員会の例会で行われ、戸越保育所「保育案実施の一報告」と西村眞佐子（ノービル幼稚園）「幼稚園に於ける保育の報告—基本的訓練と社会的訓練を中心に」が機関誌の3月号に掲載される³¹⁾。戸越保育所は、月案・週案・日誌における「基本的習慣」（基本的訓練）及び「社会的訓練」、「生活教材」の問題点へと言及している。「社会的訓練」については、「片付け」と「当番」を取りあげ、「全体の調子を、一時に集団的にまとめやうといふ思ひに心が行き過ぎ、そのためには、団体生活に障害となる一つ一つの問題—子供の陥りやすい、独りよがり、やりつばなし、喧騒等、又、個々の子供の偏つた性向、その原因等—を順次に取り上げてゆく事が出来なかつた」との反省点をあげる³²⁾。また、それらの問題の「解決を効果的にする種々の方法—談話、うた、ポスター、紙芝居、劇あそび等—を組織的にやらなかつた事は、反省さるべきである」し、「『喧嘩は両方がいけないのよ』、『散らかしつ放しはいけません』『順番にするのですよ』等、口でだけ唱へても解決しないこと、一時に沢山、注文が持ち出されては、結局不徹底に終つてしまふこと、特に『片付け』『順番』『玩具取扱ひ』等が現在までも思ふ様でない結果からも、痛感される」との指摘もなされ、個から集団への経験の道筋や自由遊びの扱いなどの弱点が浮かびあがった³³⁾。

加えて、「生活教材」では、案自体の持つ構造的な弱さを指摘し、「生活訓練」や「社会的訓練」と結びつけることの難しさに加えて、その系統性や子どもの育ちに対する配慮の欠如なども問題としている。すなわち、「初め、保育案研究部会^(ママ)で、……話し合つた時、『生活教材とは、特に子供の集団生活をよく組織してゆくための方法である。』^(ママ)と解し、そのためには、生活習慣、社会的訓練へ結びつけて総合的にやつてゆかう、と云ふ様に考へてゐた」ものの、指導の「方法、発展のさせ方」や「発達に沿つた系列」など、同欄の「一つ一つの項目が皆、むづかしい問題を持つてゐる」ため、「極く部分的に、初歩的な形でしか取り上げられてゐない」というのである³⁴⁾。そこには、「幼児の生活の各方面に於ける標準的な発達段階を知ること」及び各欄の「記録法を合理的に研究すること」という2つの課題があった³⁵⁾。

そのような戸越保育所の報告から1年後の1941年

2月と3月の2回にわたって、第一部会が久しぶりに開かれ、再び保育案研究へと取り組むことが決められる。それについて、「前年度からの保育案の研究^(ママ)と再び『国民保育』の立場から取り上げて検討、実践し合ふ事になった」との報告記事が機関誌に見られ、「三月の題目は保育プログラム」とし、「以後毎月問題ときめて進める予定」だとも記録されている³⁶⁾。同年1月、機関誌の巻頭言において「保育翼賛の道」を掲げ、「新体制」運動に与することを決めた「保間研」が、「国民保育」の実現に向けて保育案研究を再開したのであり、4月の改組後も保育案部会として5月まで活動を継続することになる(6月は予定が示されているものの、実際の開催については確認できない)³⁷⁾。それらの活動による成果は、機関誌休刊(実際は終刊)直後の1941年4月から8月にかけて、他誌『国民保育』(フレーベル館発行)で全5回の連載という形を取って報告された。その後、機関誌代わりに発行された『保育問題研究会月報』誌を見る限り、保育案研究は継続されておらず、1943年6月には研究会自体が終焉の時を迎えてしまう。

そうした「保間研」による保育案研究は、どのように評価すべきものなのか。研究会が結成された当時、保育界では、倉橋惣三による指導のもと、東京女子高等師範学校附属幼稚園で「系統的保育案」(1935年)が作成されており、「生活(自由遊戯・生活訓練)」を基礎に置く体系的な保育案づくりの動きもすでにはじまっていた。特に、「系統的保育案」での「誘導保育案」欄は、従来の「保育項目」羅列主義を脱して、「主題」に基づいた総合的な活動の展開を企図するもので、今日の保育にも強い影響を与えている。しかし、その一方で、「生活」欄における「生活訓練」の役割は、倉橋によれば、「生活のまゝを、生活のまゝで指導誘導せんとする意味であつて、換言すれば、方法的に何等設定的性質を帯びないものである」とされ、系統的な指導を前提にするものではなかった³⁸⁾。それに対して、「保間研」では、「社会的訓練」を含む「生活訓練」が重視され、そうした新たな知見から保育案研究を行う一方、「実験的方法」による検証もなされている。とはいえ、その試みは、前述したように、遊びの位置づけや集団生活の発達に対する認識の弱さなど、一定の限界を持ち、結果として十分にまとまった成果を残し得

なかった。こうした弱点は、克服課題として、戦後へと引き継がれることになったのである。

II. 三木安正編『年間保育計画』の内容

(1) その書誌

三木安正編『年間保育計画』は、その奥付の表記によれば、1958(昭和33)年7月にフレーベル館から刊行された。「保育問題研究会」の終焉からは15年、戦後の再建からほぼ5年半が経過しての出版である。

同書は、B5版の判型で、扉・目次・内扉などを含んで全172ページからなる。それは、次のように、全体が3つの章と「あとがき」で構成されている。

| |
|--|
| 三木安正編『年間保育計画』 |
| (フレーベル館、1958年) 目次 |
| 第一章 この保育計画の考え方 |
| 1. 幼児教育のねらいは好ましいパーソナリティーの基礎を固めることである |
| 2. 幼児のパーソナリティーの形成と幼稚園・保育園の役割 |
| 3. 幼児期の集団生活の発展と指導の必要性 |
| 4. この保育計画と「幼稚園教育要領」との関係について |
| 第二章 月別にした保育計画 |
| 月別保育計画 |
| 年少組の保育計画 |
| 年長組の保育計画 |
| 第三章 保育環境のちがいと、いろいろな保育案 ^(ママ) の現わし方 |
| 保育案作成の事例 |
| 年少組の事例 |
| 年長組の事例 |
| あとがき |

『年間保育計画』の執筆は、編著者である三木安正の他、保育雑誌『保育の手帖』(フレーベル館刊行)の「保育案研究委員会」に所属する保育者が行っている。具体的には、海卓子と青木きみ、畑谷光代、秋田美子、鹿野京子、黒田成子、小山田幾子、石井達子、豊田いと、福知トシ、副島ハマという11名である。幼稚園の保育案については、海と黒田、小山

田、鹿野、石井、豊田の6名が、保育園に関しては、青木と畑谷、秋田、福知、副島の5名が第三章で作成事例を寄せており、幼保のバランスを取ったメンバー構成となっている。三木をはじめとして、海や畑谷、秋田、副島ら、保育者の何人かは、前述した「保問研」の会員でもあった。

三木編『年間保育計画』は、「保育案研究委員会」によって、どのようにまとめられたものなのだろうか。まずは、その経緯をたどっておこう。

1955（昭和30）年4月、戦前からフレーベル館の顧問を務めていた倉橋惣三が没した。三木安正は、それがきっかけとなって同社の編集顧問に就任し、雑誌『保育の手帖』の創刊（1956年4月）に参画することとなる。三木は、雑誌の性格として、「『保育の手帖』は、もっと教育を考えさせるという方向に目標をむけるべきだ」し、「まず、ぶつかっていかねばならない課題は、現場での切実な問題であるとともに、保育雑誌の看板のようなものでもある保育案について、どう考えていったらよいかということで、創刊の数か月前に保育案研究委員会を作り、メンバーを依頼して検討をはじめ、「以後毎月一、二回集まって、『保育案の考え方と作り方』という記事を連載することとした」³⁹⁾。その際、「保育案研究委員会は、毎月、幼稚園的な環境条件、保育園的な環境条件のところをそれぞれ一つずつ設定し、そこでできるだけ具体的に考えられた子どもたちの状況に応じた教育それぞれの計画をたて、それを各自が表現しやすいようなわく組みで案にするという形をと」り、「そうしたものと幼稚園教育要領で示されている六領域との関連を考えていくために、前記メンバーが六領域についてのそれぞれの考え方を、できるだけ事例に基づいて書くということをや」る作業も重ねている⁴⁰⁾。

しかし、それらの作業は思うように進まず、基盤となるべき部分を固めるため、「保育案のわく組みの作り方に関して前記各メンバーの考え方の項目別を取り出してみると、……いろいろな項目の並べ方があり、それぞれが考えてきたもの^(ママ)の検討し合っていたが、その結果、われわれの保育案研究委員会の考え方によるわく組みを作って、それによって内容を検討していこうということになり、昭和三十二年の四月に『保育の手帖』臨時増刊という形で『年間保育計画』——昭和三十二年度試案——というものを

発表」する形に落ち着く⁴¹⁾。同試案の枠組みは「○^(ママ)集団生活の発達・上〔記〕の発達に応じた教育のねらいと指導の要領・計画の具体化のために六領域に分けた指導の重点」であり、そうした3つの層で「月別保育計画」は示された⁴²⁾。そして、さらに「一年間の検討を経て昭和三十三年四月号の『保育の手帖』で、年間保育計画の三十三年度試案を発表したが、そのときには『幼児教育の体系を整えるために』という副題がつけられており、前記のように六領域との関連といったものの考察に一步をすすめていき、「ついで昭和^(ママ)三十四年^(ママ)三月に、それまでの三か年間の検討による『年間保育計画』を単行本として発行」することになる⁴³⁾。

（2）基軸としての「集団生活の発達」

三木編『年間保育計画』は、前述したように、試案の段階から案作成の枠組みを「○^(ママ)集団生活の発達・上〔記〕の発達に応じた教育のねらいと指導の要領・計画の具体化のために六領域に分けた指導の重点」へと置いていた。その枠組みの意義については、同書の第一章「この保育計画の考え方」で言及されている。

まず、同章の第1節・第2節で、「集団生活の発達」を案の土台に位置づけた理由として、“幼児教育のねらいは好ましいパーソナリティーの基礎を固めること”であり、そこに“幼稚園・保育園の役割”が据えられるべきことをあげる。つまり、「幼児教育のねらいとするものを列挙式でなく、統一された全体としてあらわそうとすると、“好ましいパーソナリティー”の基礎を作るといような言葉が浮んでくる」のだとし、それに向けた「教育ということは、きめられた領域のきめられた程度のもをひとそろえ授ければよいというものではなく、その人間が社会の一員として自分の生活を築いていけるような方向づけをしてやることが重要なのだ」というのである⁴⁴⁾。そして、その根拠となるのが、学校教育法第78条（当時）に規定された「幼稚園教育の目標」5つの中で第2号であり、「園内において、集団生活を経験させ、喜んでこれに参加する態度と協同、自主及び自律の精神の芽生えを養うこと」こそが「最も基本的なものであって、その他の条項はその基盤になったり、それを助長したり、肉づけしたりするものであるように思われてくる」し、「こうした

考え方はとりもなおさず、パーソナリティーの形成ということねらいとしているといっただけであろうとする⁴⁵⁾。集団保育を通した「幼児の生活の発展、すなわち、幼稚園・保育園での生活の発展が中心問題になるから、そうした集団生活の発展の様相を考えていくことが最も基本的なことになる」し、「わたしどもは、そうした集団生活の中でこそ、一人ひとりのパーソナリティーがいろいろに形づくられていくのであるから、それを望ましい方向にもっていくことが幼児教育のねらいであると信ずる」というのである⁴⁶⁾。

また、そうした「望ましいパーソナリティーを形成させていくためには、子どもの発達に対する理解、ことに集団生活の発達に対する理解が必要であるが、その集団生活は単に自然に発達していくのではなく、指導によって変っていくのである」として、第一章第3節では、「集団生活の発達に応じた教育のねらいと指導の要領」が掘り下げられている⁴⁷⁾。それら「教育のねらいと指導の要領」を整理すべき理由について、「われわれは、幼児教育の基礎として、発達に応じて、子どもたちの集団生活はどのように発展していくか、また、その際どういう指導を加えたら、集団の形成がどういう方向に進むか、ということを考察していかなければならないと考える」と述べられており、2年保育を想定した「集団生活の発展」に関するモデルも提示された⁴⁸⁾。それは、第1期「年少組：4月～5月」と第2期「年少組：6月～9月」、第3期「年少組：10月～2月」、第4期「年少組から年長組へ：3月～4月」、第5期「年長組：5月～6月」、第6期「年長組：7月～9月」、第7期「年長組：10月～3月」の全7期に分けたものである。

こうした区分は、どのような考え方に基づくものなのか。同書によると、「理想目標がちがってくれば、それによる集団生活の発展の姿はちがってくるわけであるが、われわれの場合には、一人ひとりの子どもが、各自の力を発揮し、自分を主張することができると共に、集団生活によく適応し、その中で責任ある行動を果せるようになっていくことが、望ましいパーソナリティーを形づくっていく道であると考えている」とされる⁴⁹⁾。また、そのように図式化していった際の手がかりについては、「教育の目標設定の基礎として、集団生活の発展ということ

を考えるにも、それは、どこでも通用するというわけではないので、われわれは従来の経験の積みかさねをもとにして、これこれの理想目標に向って指導していった場合には、この程度に発展していくであろうという見込みで、これを構成した」として、自分たちの実践経験を基盤に検討したとも述べている⁵⁰⁾。さらに、あえて学年をまたいで、全7期という特殊な区分を導入した理由に関しては、次のようにも記されていた。

「この『集団生活の発展』では、二年間の保育期間を七つの時期に分けてあります。その根拠は、結局、経験に基づくわけですが、集団としてのまとまり方、動き方を大づかみにつかんでみようとする、必ずしも学期の区分には合わないということになっても、別に不思議なことではないと思います。とくに、年少組の時代から年長組にうつるときには、優越感や責任感をともなう集団意識の高揚によって、子どもにも相応の精神的変化がおこるので、それをとくに第四期としてとったわけです。」⁵¹⁾

一方、同書の第一章第4節では、2年保育における「集団生活の発展」モデルを踏まえ、「計画の具体化のために六領域に分けた指導の重点」をつけ加えて、「幼稚園教育要領」が示す保育内容と関連づけることも忘れていない。ただし、その立場は、「幼稚園教育要領」が学校教育法における幼稚園教育の目的及び目標を平板化し、それらとの有機的な関連が明確ではない「内容」なるものを示して「領域」に区分したため、各領域の関係が明確ではなく、戦前の「保育五項目主義」へ逆戻りしてしまう危険性があるとの問題意識に基づくものであった。そうしたことから、まずは、「行事とか季節に関係することがらを、ただ時期的に配列するというのではなく、人間形成の場である『集団生活』の発展を軸として、身近にふれてくる社会的生活の流れにそうしたことからの中から、適切な経験となるものを選んで、子どもが興味をもって展開していける遊びと仕事の生活を用意することが『保育計画』である」との姿勢を取る⁵²⁾。そして、「幼稚園教育という『領域』とは、態度の形成ということに主なねらいをおいて、子どもの生活経験を系統づけていこうとするものということもでき」る点を踏まえ、『領域』に分けて整えた経験を与えることによって、人間として望

ましいパーソナリティーを形成させていこうとするものだと考えれば、『幼稚園教育要領』は生きてくるし、わたくしどもの『保育計画』の考え方とも合致してくる」として、領域の内容が集団生活の発展に従属すべきものだと位置づけている⁵³⁾。

（３）「集団生活の発達」をめざす保育計画の具体像

続く第二章「月別にした保育計画」では、２年保育を想定した「集団生活の発達」のモデルが肉づけされ、月案の形で提示された。そこで示されている月案は、年少組・年長組の各８月分を除いた全２２件である。各案の欄は、前述した「○集団生活の発達・上〔記〕」の発達に応じた教育のねらいと指導の要領・計画の具体化のために六領域に分けた指導の重点」という３層の枠組みに基づき、３段で構成される。上段には、一般的な案では『『子どものすがた』』といわれるようなものを、集団生活の発達という面に光をあててみるために配置する⁵⁴⁾。そして、「集団生活の発達」へと焦点化した『『子どものすがた』』をどのようにして、よりよい方向にのばしていくかということ、その下の段〔中段〕に『上記の発達に応じた教育のねらいと指導の要領』としてやや具体的に示し、さらに、その指導のための教材として、また、……個体的発達の助長という点を、文部省の『幼稚園教育要領』で『幼稚園教育の内容』として六つの領域に分けているものを活用して『計画の具体化のために六領域に分けた指導の重点』として〔下段に〕掲げ」ている⁵⁵⁾。

例えば、第３期「年少組：１０月～２月」から「年少組十一月案」を取り出して見てみよう。上段の「集団生活の発達」欄には、「○めいめいが自分の勝手な要求を出すのではなく、グループの遊びが楽しくなるよう“コウシテアソボウヨ、ミンナデシヨウヨ”というように、全体を考えようとする子どもが出て来る」など、全６項目が並ぶ⁵⁶⁾。中段の「上記の発達に応じた教育のねらいと指導の要領」欄においては、上段で示した「子どものすがた」に対する指導の方向性として、「○集団遊びの中で、全体を考えて遊びを進めようとする子どもの発言や創意をできるだけ生かすようにつとめる」など、全６項目ともに、この時期に取り組むべき「あそび」の特記事項として「劇あそび」をめぐる事柄が掲げられている⁵⁷⁾。そして、下段の「計画の具体化のために六領

域に分けた指導の重点」欄では、「幼稚園教育要領」との結びつきの観点から、「○共通の目的をもった遊びや仕事を通して、友だちと協力するということ」を学ばせる」（社会）や「○落葉ひろい、木の実ひろいなどを通して、自然の変化に関心をもたせ、気づいたことを話し合う」（自然）、「○話を進めるために、しゃべり過ぎる子、しゃべらない子を調べて、みんなが話合いに参加できるような雰囲気をつくっていく」（言語）、「○葉っぱのはり絵とか、落葉通しなど、グループの中の一人が思いついたことを皆で作って、自分もグループにつながる喜びを感じさせる」、「○描画や製作をしないお友だちも誘って一緒にする」（絵画製作）など、全１８項目が領域に区分されて示された⁵⁸⁾。

最後の第三章「保育環境のちがいと、いろいろな保育案の現わし方」は、第二章の「月別保育計画」という形で提示された大筋をより具体化するため、「保育案作成の事例」を掲げる内容となっている。第三章に収録された「作成事例は昭和三十二年度の『保育の手帖』にのせられたものから、抜いたものである」とされ、前章の月案と同じく全２２件（幼稚園１３件、保育園９件）が並べられた⁵⁹⁾。その執筆者は「保育案研究委員会」のメンバーであり、担当部分などについては、次の通りである。

| | | | |
|------|---------|--------|-------|
| 事例１ | 幼稚園・年少組 | 四月・週案 | 海卓子 |
| 事例２ | 保育園・年少組 | 五月・月案 | 青木きみ |
| 事例３ | 保育園・年少組 | 六月・週案 | 畑谷光代 |
| 事例４ | 保育園・年少組 | 七月・週案 | 秋田美子 |
| 事例５ | 保育園・年少組 | 九月・月案 | 鹿野京子 |
| 事例６ | 幼稚園・年少組 | 十月・週案 | 黒田成子 |
| 事例７ | 幼稚園・年少組 | 十一月・週案 | 小山田幾子 |
| 事例８ | 保育園・年少組 | 十二月・週案 | 青木きみ |
| 事例９ | 保育園・年少組 | 一月・週案 | 秋田美子 |
| 事例１０ | 幼稚園・年少組 | 二月・週案 | 黒田成子 |
| 事例１１ | 幼稚園・年少組 | 三月・月案 | 鹿野京子 |
| 事例１２ | 保育園・年長組 | 四月・月案 | 畑谷光代 |
| 事例１３ | 幼稚園・年長組 | 五月・週案 | 石井達子 |
| 事例１４ | 幼稚園・年長組 | 六月・月案 | 海卓子 |
| 事例１５ | 幼稚園・年長組 | 七月・週案 | 豊田いと |
| 事例１６ | 保育園・年長組 | 九月・週案 | 福知トシ |
| 事例１７ | 保育園・年長組 | 十月・月案 | 畑谷光代 |

- 事例18 保育園・年長組十一月・月案 副島ハマ
事例19 幼稚園・年長組十二月・月案 石井達子
事例20 幼稚園・年長組 一月・月案 豊田いと
事例21 幼稚園・年長組 二月・月案 小山田幾子
事例22 幼稚園・年長組 三月・修了式 海卓子

同書の第三章に掲載された保育案は、月案と週案が混在し、各書式もバラバラである。その理由については、次のような説明がなされている。

「これらは、まったく個々バラバラなものではなく、同一の研究会に属して、お互に話し合いをつづけ、『集団生活の発展』とその指導ということをバックボーンとしているものであるが、委員の方々には、それぞれ、前々からもっておられる考え方があり、教育に当たっている園の保育の諸条件もまちまちであるので、共通の大綱はあっても、それを自分自身の条件に立って、月案または週案として具体化しているのである。／このことは、同じような方針でも、その実施となると、いろいろな形が変ってくるということを示すものでもあろう。／このような、方針と条件のかみ合わせを考えてもらうために、……保育案の作成事例では、園の状況と、子どもたちの状態とを記した上で、月案なり週案なりをかかげてある。／……これらのものは、そのまま範例としてつかうのではなく、方針を具体化する道行きを考える参考として見ていただきたいのである。」⁽⁶⁰⁾

それら案は、あくまでも「参考として」の提示だという。では、独自の案をどう作成すべきなのか。その視点や手順については、次のように解説を加えている。

「……『保育案』は、第二章で示したような大筋を基盤において、それぞれの幼稚園あるいは保育園で、その園児たちの傾向、環境の諸条件に対応して立案さるべきものである。そして、その保育案を書きあらわす形式については、保育に当たるものの考え方によって、自分に一番ぴたりするものを選んで利用するか、自分で工合のよいものをつくりだせばよいのである。／もちろん、それは、いつも我流でよいという意味ではない。常にいろいろな形式につい

て研究をおこたらずにいて、工合のよいものを、その人なりに選び、つくり出せばよいということである。よりよいものができれば、次第に多くの人から採用されるようになると思う。／一番いけないのは、既成のものを、自分のあずかっている教育現場の実態や、自分の教育的信念と照し合せて考えてみるということもしないで、そのまま壁にはって見ているという態度であろう。計画が自分のものになっていなければ、子どもを把握し、子どもを指導していくことはできない。」⁽⁶¹⁾

三木安正は、同書の「あとがき」において、「これが完璧な保育計画の指導書というわけではなく、今後ずっと書き改められていかなければならないものである」し、「われわれは、常に各方面からの批判や叱正をまって、これを書き改めていこうとしている」と述べる⁽⁶²⁾。また、「保育案研究委員会は昭和三十三年度で一たん解消し、やや陣容を充実して、保育内容研究会を組織し」ており、「この研究会は保育案という枠に盛るべき内容をこまかく検討していくものである」として、異なる観点から保育計画研究の継続も示唆した⁽⁶³⁾。そこには、「保育案研究委員会」のメンバー自身による実践の中から「集団生活の発達」の系統的な把握を行い、そのモデルを基盤に読者が個別具体的な保育案の作成及び実践・記録化へと取り組んで、実証も重ねていこうという、「科学主義」的姿勢を垣間見ることができる。

おわりに

以上、本稿では、城戸幡太郎の保育案論とそれに応えて「保育問題研究会」が行った実践的研究を押さえる一方、その思想を「戦後に復活させた」とされる三木安正編『年間保育計画』の内容についてたどってみた。最後に、前者の何が後者へ継承されたのかという点について整理することで、全体のまとめをしてみたい。その論点に関しては、次の3つをあげることができる。

第1に、社会生活を営む力の涵養という立場から、幼稚園・保育所における集団保育の意義をとらえ、それを基盤に据えた保育計画づくりへと取り組んだ点である。前述したように、戦時下の「保問研」においては、城戸幡太郎が保育施設における「社会的

訓練」の必要性を主張し、第一部会や保育案研究委員会で「社会協力」や「協同の精神」を指導原理にして保育案作成が取り組まれた。そして、「城戸学派」の一員として「保問研」による研究運動へ参加していた三木安正は、戦後になり、雑誌『保育の手帖』の創刊・編集に当たって保育計画づくりの重要性を説き、「保育案研究委員会」をかつての保母会(ママ)員たちと組織して、「○集団生活の発達・上〔記〕(ママ)の発達に応じた教育のねらいと指導の要領・計画の具体化のために六領域に分けた指導の重点」が基軸になった保育計画の試案づくりを試み、『年間保育計画』を編んで出版する。そうした「社会的訓練」から「集団生活の発達」指導への流れを貫くものは、時代背景の違いはあれ、子どもを社会的存在ととらえ、その自立・自律を集団保育の中核に置いて、それらを育てるための保育計画の姿が問われていたということである。「保問研」にとっては当時の保育界を風靡していた「児童中心主義」の幼児教育思想が、三木らにとっては新たに示された幼稚園教育要領をめぐる混乱が乗り越えるべき対象としてとらえられていた性格的な違いは見られるものの、幼児の社会性の育成を対抗軸とした保育計画づくりがともに構想された。しかも、発達の筋道が踏まえられず保育内容の系統性も整理できなかったという弱点を、旧「保問研」関係者が『年間保育計画』の編集過程において克服しようとしたことを見逃してはならないであろう。

第2に、あえて幼稚園と保育所の制度的違いを越え、両者が担うべき教育的役割を保育計画づくりから問おうという立場で、“保育一元化”が企図された点である。「保問研」は、城戸幡太郎自身が述べているように、「現在の情勢では幼稚園と託児所とは特殊な方向に向って進みつゝあるが、児童の生活指導といふ保育の目的から見れば、幼稚園と託児所とは一つにならねばならぬ筈である」として、両者の制度的統合を主張するのみならず、共通の保育目的に合致した保育案の必要性も絶えず意識していた⁶⁴⁾。その保育案の実践的研究において、試案を検証する現場に戸越保育所とノービル幼稚園が並べられたことは、そうした意識の表れであったとも言える。一方、三木安正編『年間保育計画』に至る「保

育案研究委員会」の取り組みでも、幼保双方から保育者が参加し、同書に掲載される計画試案の作成に尽力した。その当時は、1956年に「幼稚園教育要領」が示され、幼稚園における保育内容の基準となっていたものの、保育所については明確な基準がまだ定められておらず、両者の保育内容や保育計画の扱いには格差も見られた時代である。そうした溝は戦前からすでに存在しており、「保問研」は、それを前述したような立場から克服しようとした。その当事者であった三木らが、かつてと同様の姿勢で幼保の統一的な保育計画を提示したことは、まさに戦中期の遺産を「復活」させたものとも言えるであろう。

第3に、保育計画の試案づくりの手がかりを日々の実践に求める一方、計画を仮説と見なし、それを実践的に検証していくという、科学研究が重視されていた点である。「保問研」は、研究者と保母の協力によって保育実践の実証的な研究をめざし、その中核に位置づけるべき問題として保育案の検討を重ねた。それは、前述したように、城戸幡太郎が主張した「実験的方法」の立場に基づいてなされたものであり、実際、作成された試案については「実験施設」的な施設の戸越保育所などで検証も行われている。そして、そうした科学研究の姿勢は、旧会員の三木安正や保育者たちによって受け継がれ、保育案研究委員会を結成して3年間の議論や検証も重ねて、三木編『年間保育計画』として結実する。その過程では、保育者がお互いの経験を持ち寄り、そこから保育計画の骨格となるべき知見を引き出して試案にまとめた上で、それを持ち帰って実践に移し、修正すべき点を見いだして案の改善に生かすという、年度ごとに取り組んだ実践的研究の積み重ねがあった。『年間保育計画』は、三木によれば、「この種のものは、従来全くなかったので、関係方面を刺激したという点では、一つの役割を果たしたと思うが、内容の精選という点では多くの問題を残している」ため⁶⁵⁾、「未成熟なものではあるが、その根底に流れているものは、一応われわれが到達した幼児教育の理論である」という⁶⁶⁾。それは、保育実践の理論化を科学研究によって推し進めようとする姿勢を受け継ぎ、発展させたことの成果であったと評価できよう。

引用文献

- 1) 岡田正章・久保いと・坂元彦太郎・宍戸健夫・鈴木政次郎・森上史朗編『戦後保育史(第1巻)』フレーベル館, 1980年, p.141(神澤良輔執筆)。
- 2) 同書の意義に言及した近年の研究としては, 西川由紀子「三木安正編著『年間保育計画』——社会性の発達に焦点をあてた年間指導計画の原点」(宍戸健夫・渡邊保博・木村和子・西川由紀子・上月智晴編『保育実践のまなざし——戦後保育実践記録の60年』かもがわ出版, 2010年), 福元真由美「〔解説1〕戦後カリキュラムの再出発」(太田素子・福元真由美・浅井幸子・大西公恵編『戦後幼児教育・保育実践記録集(第Ⅲ期)——保育のデザイン:環境構成からカリキュラムまで(第20巻)』日本図書センター, 2015年), 宍戸健夫『日本における保育カリキュラム——歴史と課題』(新読書社, 2017年)などがある。
- 3) 勅使千鶴「〔巻頭言〕保育実践の質の向上のために——実践記録に学ぶ」(『幼児の教育』日本幼稚園協会・フレーベル館, 第109巻第11号, 2010年11月, p.7)。
- 4) 太田素子「〔総論〕保育のデザイン——環境構成からカリキュラムまで」(太田・福元・浅井・大西編『戦後幼児教育・保育実践記録集(第Ⅲ期)——保育のデザイン:環境構成からカリキュラムまで(第20巻)』(前掲, p.11))。
- 5) 福元真由美「〔解説1〕戦後カリキュラムの再出発」(前掲, p.38)。
- 6) 本稿は, 拙稿「保育問題研究会による保育案研究——機関誌『保育問題研究』から雑誌『国民保育』への発表媒体の移行を踏まえて」(『幼児教育史研究』幼児教育史学会, 第7号, 2012年)に続くものである。
- 7) 「保育問題研究会」が進めた保育運動の全体像については, 宍戸健夫『日本の幼児保育——昭和保育思想史(上)』(青木書店, 1988年), 松本園子『昭和戦中期の保育問題研究会——保育者と研究者の共同の軌跡(1936-1943)』(新読書社, 2003年)が詳しい。
- 8) 城戸幡太郎「我等は何をなすべきか」(『保育問題研究』保育問題研究会, 第1巻第1号, pp.2-3, 後に, 城戸『幼児教育論』(賢文館, 1939年)へと収録)。
- 9) 同上, p.3(〔……〕は引用者, 以下同様)。
- 10) 城戸『幼児教育論』(前掲, p.25)。
- 11) 城戸幡太郎『生活技術と教育文化』賢文館, 1939年, pp.19-20。
- 12) 同上, p.20(傍点原文, 以下同様)。
- 13) 城戸幡太郎「保姆養成の問題」(『教育』岩波書店, 第4巻第3号, 1936年3月, p.23, 後に, 城戸『幼児教育論』(前掲)へと収録)。
- 14) 城戸『幼児教育論』(前掲, p.157)。
- 15) 同上, p.171。
- 16) 同上, p.30。
- 17) 同上, p.31。
- 18) 同上。
- 19) 城戸『生活技術と教育文化』(前掲, pp.71-72)。
- 20) 城戸幡太郎「保姆は子供に何を求むべきか」(『保育問題研究』第2巻第2・3号, 1938年3月, p.4)。
- 21) 城戸幡太郎「遊具と子供の社会生活——幼稚園と託児所とにおける比較」(『教育』第7巻第2号, p.61, 後に, 城戸『幼児教育論』(前掲)へと収録)。
- 22) 城戸『幼児教育論』(前掲, p.157)。
- 23) 城戸『幼児教育論』(前掲, p.171)。
- 24) 城戸「保姆は子供に何を求むべきか」(前掲, p.4)。
- 25) 同上。
- 26) 城戸幡太郎「幼児教育の研究法」(『保育問題研究』第2巻第1号, pp.3-4, 後に, 「保育問題の解決法」と改題され, 城戸『幼児教育論』(前掲)へと収録)。
- 27) 同上, p.4。
- 28) 保育案研究委員会「保育案の研究」(『保育問題研究』第3巻第4号, 1939年4月, p.16)。
- 29) 同上, p.17。
- 30) 戸越保育所(塩谷アイ・菅京子・杉本綾子)「保育案記録報告」(『保育問題研究』第3巻第7号, 1939年7月), ノービル幼稚園(西村眞佐子)「四, 五月の保育案報告」(同前)。
- 31) 戸越保育所(塩谷アイ・菅京子)「保育案実施の一報告」(『保育問題研究』第4巻第3号, 1940年3月), 西村眞佐子「幼稚園に於ける保育の報告——基本的訓練と社会的訓練を中心に」(同前)。
- 32) 戸越保育所「保育案実施の一報告」(前掲, p.16)。

- 33) 同上。
- 34) 同上, pp.16-17。
- 35) 同上, p.17, p.22。
- 36) 無署名「研究会報告／第一部会」(『保育問題研究』第5巻第2号, 1941年2月, p.24)。
- 37) 塩谷アイ「研究部報告／保育案部会」(『保育問題研究会月報』保育問題研究会, 第1号, 1941年6月(推定), p.5)。
- 38) 倉橋惣三「解説」(東京女子高等師範学校附属幼稚園編『系統的保育案の実際』日本幼稚園協会, 1935年)。
- 39) 三木安正『私の幼児教育論』フレーベル館, 1973年, p.96。
- 40) 同上, p.97。
- 41) 同上, p.98。
- 42) 同上, p.99。
- 43) 同上, p.103。
- 44) 三木安正編『年間保育計画』フレーベル館, 1958年, pp.7-8。
- 45) 同上, p.9。
- 46) 同上, p.11。
- 47) 同上, p.13。
- 48) 同上, p.16。
- 49) 同上。
- 50) 同上。
- 51) 同上, p.18。
- 52) 同上, p.29。
- 53) 同上, p.30。
- 54) 同上, p.31。
- 55) 同上。
- 56) 同上, p.46。
- 57) 同上, pp.46-47。
- 58) 同上。
- 59) 同上, p.80。
- 60) 同上。
- 61) 同上, p.79。
- 62) 同上, p.171。
- 63) 同上。
- 64) 城戸「保姆養成の問題」(前掲, p.24)。
- 65) 三木『私の幼児教育論』(前掲, p.103)。
- 66) 同上, p.18。

※ 本稿は、「平成29年度科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金(基盤研究(C)))」(タイトル:「伊勢湾台風被災者支援と女性生活運動の地域社会史:ヤジエセツルメント保育所を中心に」, 課題番号:17K04270, 研究代表者:平野華織)による研究成果の一部である。